

運用報告書 (全体版)

世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年8月30日から2020年8月17日までです。	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド受益証券。
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」といいます。）。
組入制限	当ファンドの世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド組入上限比率	制限なし。
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの組入上限比率	株式等への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、毎年2月および8月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：グローバル・ポケット (毎月決算型)

第100期	<決算日	2019年3月15日>
第101期	<決算日	2019年4月15日>
第102期	<決算日	2019年5月15日>
第103期	<決算日	2019年6月17日>
第104期	<決算日	2019年7月16日>
第105期	<決算日	2019年8月15日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド (毎月決算型)」は、2019年8月15日に第105期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 率		期 騰 落	中 率 率			
76期(2017年3月15日)	円 11,408		35	△ 0.4	550,984.20	△1.1	89.8	5.2	1,987	
77期(2017年4月17日)	11,352		35	△ 0.2	544,205.98	△1.2	90.2	5.6	2,014	
78期(2017年5月15日)	11,887		35	5.0	568,934.25	4.5	90.4	5.7	2,073	
79期(2017年6月15日)	11,617		35	△ 2.0	555,633.05	△2.3	88.8	5.9	2,159	
80期(2017年7月18日)	11,922		35	2.9	572,575.63	3.0	91.0	4.7	2,280	
81期(2017年8月15日)	11,680		85	△ 1.3	561,115.48	△2.0	90.1	4.9	2,273	
82期(2017年9月15日)	11,974		35	2.8	574,865.28	2.5	91.4	4.9	2,371	
83期(2017年10月16日)	11,954		35	0.1	575,862.56	0.2	89.7	4.5	2,361	
84期(2017年11月15日)	11,824		35	△ 0.8	568,302.17	△1.3	90.8	4.9	2,398	
85期(2017年12月15日)	11,847		35	0.5	572,353.16	0.7	91.3	4.4	2,393	
86期(2018年1月15日)	11,735		35	△ 0.6	572,117.57	△0.0	89.8	3.6	2,353	
87期(2018年2月15日)	10,524		35	△10.0	516,904.26	△9.7	89.9	5.0	2,094	
88期(2018年3月15日)	10,491		35	0.0	512,825.35	△0.8	90.8	5.1	2,075	
89期(2018年4月16日)	10,411		35	△ 0.4	514,146.15	0.3	90.0	5.0	2,053	
90期(2018年5月15日)	10,808		35	4.1	543,069.24	5.6	90.2	4.7	2,066	
91期(2018年6月15日)	10,780		35	0.1	543,572.72	0.1	90.5	4.7	2,015	
92期(2018年7月17日)	11,206		35	4.3	565,129.06	4.0	89.5	4.9	2,069	
93期(2018年8月15日)	10,953		375	1.1	567,723.36	0.5	91.0	4.4	1,983	
94期(2018年9月18日)	10,770		35	△ 1.4	563,511.37	△0.7	89.5	4.6	1,854	
95期(2018年10月15日)	10,448		35	△ 2.7	543,269.32	△3.6	91.0	4.0	1,753	
96期(2018年11月15日)	10,405		35	△ 0.1	544,575.92	0.2	90.4	3.8	1,684	
97期(2018年12月17日)	10,223		35	△ 1.4	544,503.95	△0.0	91.2	4.0	1,553	
98期(2019年1月15日)	9,993		35	△ 1.9	522,559.54	△4.0	91.0	3.8	1,509	
99期(2019年2月15日)	10,603		35	6.5	559,489.04	7.1	91.9	3.8	1,534	
100期(2019年3月15日)	11,221		35	6.2	587,646.94	5.0	91.3	3.9	1,596	
101期(2019年4月15日)	11,373		35	1.7	600,421.76	2.2	91.5	4.1	1,571	
102期(2019年5月15日)	10,952		35	△ 3.4	580,556.29	△3.3	91.0	3.6	1,507	
103期(2019年6月17日)	11,077		35	1.5	583,398.80	0.5	91.9	3.2	1,487	
104期(2019年7月16日)	11,364		35	2.9	597,964.85	2.5	92.8	2.8	1,491	
105期(2019年8月15日)	10,501		135	△ 6.4	559,159.23	△6.5	92.7	2.3	1,338	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

※参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）です。

※同指数は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

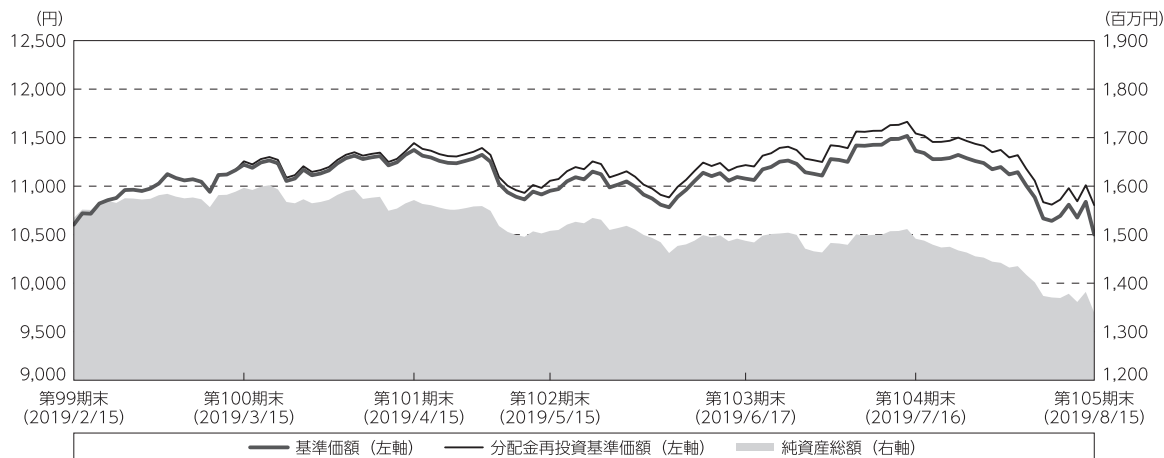
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第100期	(期 首) 2019年2月15日	円 10,603	% —	559,489.04	% —	% 91.9	% 3.8
	2月末	10,975	3.5	572,870.83	2.4	92.2	3.8
	(期 末) 2019年3月15日	11,256	6.2	587,646.94	5.0	91.3	3.9
第101期	(期 首) 2019年3月15日	11,221	—	587,646.94	—	91.3	3.9
	3月末	11,130	△0.8	584,847.38	△0.5	91.9	4.0
	(期 末) 2019年4月15日	11,408	1.7	600,421.76	2.2	91.5	4.1
第102期	(期 首) 2019年4月15日	11,373	—	600,421.76	—	91.5	4.1
	4月末	11,252	△1.1	592,799.41	△1.3	92.3	3.9
	(期 末) 2019年5月15日	10,987	△3.4	580,556.29	△3.3	91.0	3.6
第103期	(期 首) 2019年5月15日	10,952	—	580,556.29	—	91.0	3.6
	5月末	10,873	△0.7	572,287.44	△1.4	91.0	3.2
	(期 末) 2019年6月17日	11,112	1.5	583,398.80	0.5	91.9	3.2
第104期	(期 首) 2019年6月17日	11,077	—	583,398.80	—	91.9	3.2
	6月末	11,109	0.3	582,202.89	△0.2	92.0	3.1
	(期 末) 2019年7月16日	11,399	2.9	597,964.85	2.5	92.8	2.8
第105期	(期 首) 2019年7月16日	11,364	—	597,964.85	—	92.8	2.8
	7月末	11,121	△2.1	584,336.54	△2.3	93.0	2.9
	(期 末) 2019年8月15日	10,636	△6.4	559,159.23	△6.5	92.7	2.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2019年2月16日～2019年8月15日）



第100期首：10,603円

第105期末：10,501円（既払分配金：310円）

騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等を実質的に投資します。

当作成期間は、為替要因がマイナス寄与となったものの、株式要因がプラスに寄与したことで基準価額は上昇しました。株式については、「通信」や「有料道路」、「水道」セクターなどの銘柄が上昇しプラスに寄与しました。為替については、各国中央銀行が金融緩和を進めたことで円高が進みマイナス寄与となりました。

投資環境（2019年2月16日～2019年8月15日）

第100期初のグローバル株式市場は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融政策の転換や米中貿易交渉の進展への期待などから上昇して始まりました。2019年3月にはE C B（欧州中央銀行）が域内の成長見通しを下方修正したことや米国の長短金利が逆転（逆イールド）し景気後退懸念が強まったことなどから軟調に転じる場面があったものの、4月に入ると英国のEU（欧州連合）離脱延期の決定や中国の経済指標の改善などが好感され上昇基調となりました。5月には米中貿易交渉が決裂しトランプ政権が対中追加関税の引き上げ（第3弾）を実施し、貿易摩擦による世界経済の悪化懸念が強まると大きく下落する展開となりました。6月に入ると、パウエルF R B議長の講演などを受けて欧米で金融緩和期待が広がったことから反発したほか、米中貿易交渉の再開期待が広がったことで上昇しました。7月半ば以降はF R Bの利下げ幅が小幅に留まるとの見方が広がったほか、月末の米中貿易交渉に進展が見られずトランプ政権が再度、対中追加関税（第4弾）を発表すると、世界経済への懸念が広がったことから第105期末にかけて下落基調を強めました。

一方、グローバルインフラ株式市場は、長期金利下落などを受けてグローバル株式を上回るパフォーマンスとなりました。

ポートフォリオについて（2019年2月16日～2019年8月15日）

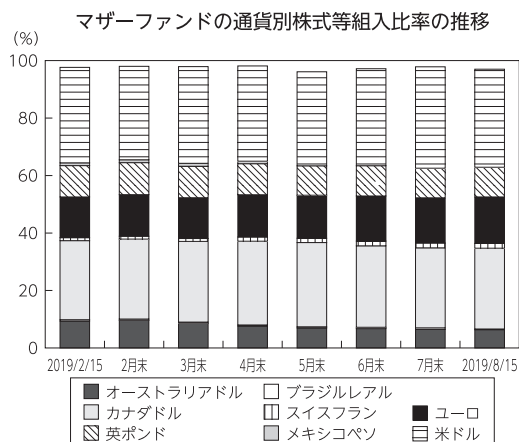
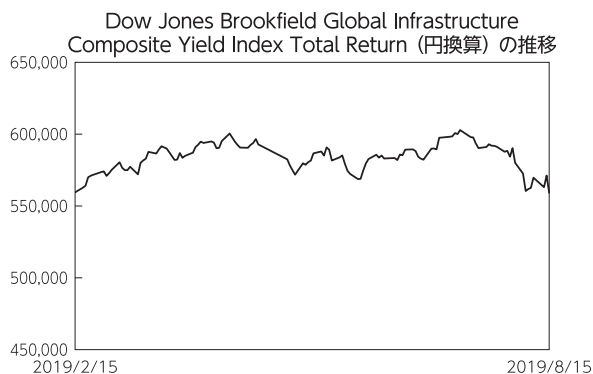
●当ファンド

当作成期間を通じて概ねマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。第105期末時点のマザーファンドの組入比率は97.9%としました。実質株式等組入比率は、95.0%程度としています。

当作成期間の基準価額の騰落率は+1.9%（分配金再投資ベース）となり、一方、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）（以下「参考指数」といいます。）は、同期間で△0.1%となりました。

●マザーファンド

当作成期間、高配当利回りの安定的な実現と長期的な成長が見込めるピュア（純粋）なインフラ企業を重点的に選択するという投資目的に沿うようポートフォリオ構築を行いました。

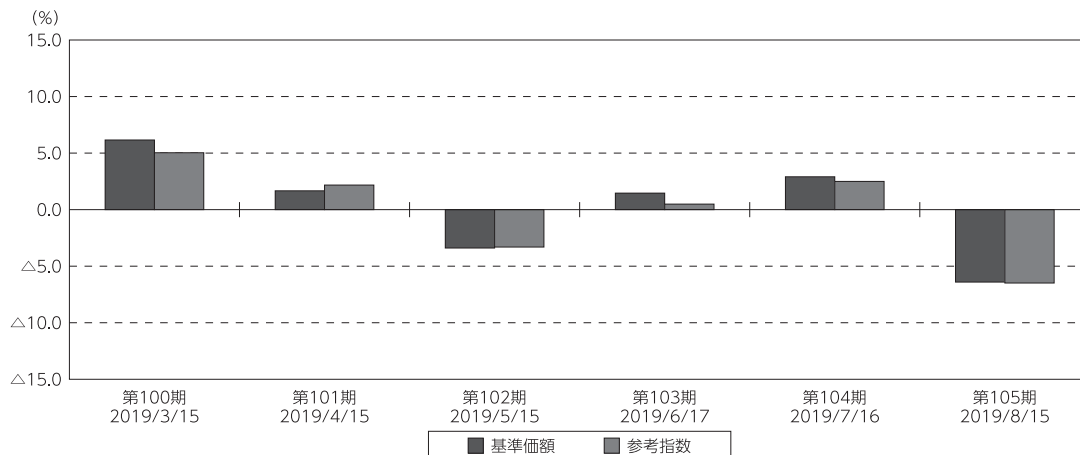


※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について（2019年2月16日～2019年8月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金（2019年2月16日～2019年8月15日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、第100期から第104期はそれぞれ1万口当たり35円とし、第105期は付加分配と合わせて1万口当たり135円とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日
当期分配金	35	35	35	35	35	135
(対基準価額比率)	0.311%	0.307%	0.319%	0.315%	0.307%	1.269%
当期の収益	24	28	26	35	35	28
当期の収益以外	10	6	8	—	—	106
翌期繰越分配対象額	3,782	3,776	3,768	3,788	3,790	3,684

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●市況見通し

グローバルインフラ株式市場の見通しは、堅調な経済活動と安定した資金調達市場に支えられ、依然として明るいものと考えます。引き続き、コアインフラ資産によって創出される長期的キャッシュフローに重点を置いて運用しています。

北米の「石油・ガス貯蔵・配送」セクターに対する見通しはシェールガス革命による生産量が増加していることから引き続きポジティブに見ています。二酸化炭素排出量削減の努力により、中国の液化天然ガス輸入は急増しており、近い将来に想定される液化天然ガスの供給不足を回避するためには依然として供給のための投資が必要とされています。加えて、カナダにおいて新規のパイプライン建設計画が数年遅れているため原油等の生産量がパイプラインの供給能力を超過しており、原油等の貯蔵施設の価値が高まっています。

公益銘柄及び通信銘柄に対してはバリュエーションの観点から魅力的な水準ではないものの、英国の公益銘柄や欧州の通信銘柄などを選択的に投資していきます。

●当ファンドの運用方針

引き続き、マザーファンドの高位組み入れを通じて世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●マザーファンドの運用方針

資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、現在の低金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続しており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。しかしながら、マクロ経済動向や最近の地政学的イベントがグローバルインフラ株式に対してネガティブな影響を与える可能性があるため、注意を払っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年2月16日～2019年8月15日）

項 目	第100期～第105期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.900	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 52 ）	（ 0.471 ）	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 44 ）	（ 0.402 ）	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（ 株 式 ）	（ 5 ）	（ 0.042 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	5	0.045	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.017 ）	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	（ 3 ）	（ 0.026 ）	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	110	0.992	
期中の平均基準価額は、11,076円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

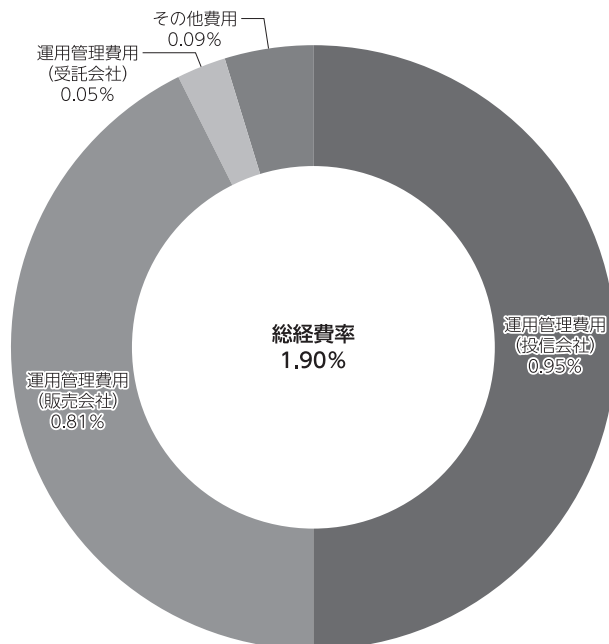
※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2019年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第100期～第105期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド		—	—	87,620	242,500

○株式売買比率

(2019年2月16日～2019年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第100期～第105期	
		世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	8,802,289千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	25,602,870千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.34	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2019年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第99期末		第105期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド			576,302		488,681	1,311,328

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年8月15日現在)

項 目	第105期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	1,311,328	96.5
コール・ローン等、その他	46,914	3.5
投資信託財産総額	1,358,242	100.0

※外貨建資産は、第105期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.05円、1カナダドル=79.67円、1ブラジルレアル=26.16円、1ユーロ=118.13円、1英ポンド=127.88円、1スイスフラン=108.88円、1オーストラリアドル=71.66円です。

※世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、98.6%（24,007,613千円）です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
	2019年3月15日現在	2019年4月15日現在	2019年5月15日現在	2019年6月17日現在	2019年7月16日現在	2019年8月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,603,804,531	1,578,608,541	1,514,985,398	1,498,150,477	1,498,339,153	1,358,242,354
コール・ローン等	39,171,432	38,801,646	37,106,274	41,051,752	37,101,258	46,913,524
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド(評価額)	1,564,633,099	1,539,806,895	1,477,879,124	1,457,098,725	1,461,237,895	1,311,328,830
(B) 負債	7,225,704	7,267,174	7,113,442	10,833,354	6,745,402	19,342,367
未払収益分配金	4,979,810	4,835,775	4,818,883	4,699,320	4,594,007	17,212,502
未払解約金	58,157	—	—	3,671,771	—	—
未払信託報酬	2,183,264	2,426,382	2,289,865	2,457,185	2,146,947	2,125,506
未払利息	37	88	41	85	86	42
その他未払費用	4,436	4,929	4,653	4,993	4,362	4,317
(C) 純資産総額(A－B)	1,596,578,827	1,571,341,367	1,507,871,956	1,487,317,123	1,491,593,751	1,338,899,987
元本	1,422,803,079	1,381,650,102	1,376,823,858	1,342,662,859	1,312,573,694	1,275,000,182
次期繰越損益金	173,775,748	189,691,265	131,048,098	144,654,264	179,020,057	63,899,805
(D) 受益権総口数	1,422,803,079口	1,381,650,102口	1,376,823,858口	1,342,662,859口	1,312,573,694口	1,275,000,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,221円	11,373円	10,952円	11,077円	11,364円	10,501円

○損益の状況

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,439	△ 2,256	△ 1,975	△ 2,047	△ 2,257	△ 1,762
支払利息	△ 1,439	△ 2,256	△ 1,975	△ 2,047	△ 2,257	△ 1,762
(B) 有価証券売買損益	95,105,634	28,087,760	△ 50,879,510	23,916,099	44,264,091	△ 90,772,307
売買益	95,925,347	28,484,071	45,965	24,247,865	44,640,030	1,105,489
売買損	△ 819,713	△ 396,311	△ 50,925,475	△ 331,766	△ 375,939	△ 91,877,796
(C) 信託報酬等	△ 2,187,700	△ 2,431,311	△ 2,294,518	△ 2,462,178	△ 2,151,309	△ 2,129,823
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,916,495	25,654,193	△ 53,176,003	21,451,874	42,110,525	△ 92,903,892
(E) 前期繰越損益金	△ 190,796,485	△ 99,748,966	△ 78,630,654	△ 133,121,070	△ 113,655,203	△ 73,833,397
(F) 追加信託差損益金	276,635,548	268,621,813	267,673,638	261,022,780	255,158,742	247,849,596
(配当等相当額)	(436,929,136)	(424,303,869)	(422,831,929)	(412,347,698)	(403,124,997)	(391,592,116)
(売買損益相当額)	(△160,293,588)	(△155,682,056)	(△155,158,291)	(△151,324,918)	(△147,966,255)	(△143,742,520)
(G) 計(D+E+F)	101,236,558	194,527,040	135,866,981	149,353,584	183,614,064	81,112,307
(H) 収益分配金	△ 4,979,810	△ 4,835,775	△ 4,818,883	△ 4,699,320	△ 4,594,007	△ 17,212,502
次期繰越損益金(G+H)	173,775,748	189,691,265	131,048,098	144,654,264	179,020,057	63,899,805
追加信託差損益金	276,635,548	268,621,813	267,673,638	261,022,780	255,158,742	247,849,596
(配当等相当額)	(436,929,205)	(424,304,399)	(422,832,219)	(412,348,102)	(403,125,389)	(391,592,330)
(売買損益相当額)	(△160,293,657)	(△155,682,586)	(△155,158,581)	(△151,325,322)	(△147,966,647)	(△143,742,734)
分配準備積立金	101,236,633	97,536,713	96,069,615	96,354,445	94,359,448	78,240,486
繰越損益金	△ 204,096,433	△ 176,467,261	△ 232,695,155	△ 212,722,961	△ 170,498,133	△ 262,190,277

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。
- ・親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額3,689,314円。

注記事項

- ・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額	1,447,310,522円
作成期中追加設定元本額	860,548円
作成期中一部解約元本額	173,170,888円
- ・分配金の計算過程
 - 第100期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,491,894円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(436,929,205円)及び分配準備積立金(102,724,549円)より分配対象収益は543,145,648円(1万口当たり3,817.42円)であり、うち4,979,810円(1万口当たり35円)を分配しております。
 - 第101期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,953,443円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(424,304,399円)及び分配準備積立金(98,419,045円)より分配対象収益は526,676,887円(1万口当たり3,811.92円)であり、うち4,835,775円(1万口当たり35円)を分配しております。
 - 第102期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,685,790円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(422,832,219円)及び分配準備積立金(97,202,708円)より分配対象収益は523,720,717円(1万口当たり3,803.82円)であり、うち4,818,883円(1万口当たり35円)を分配しております。
 - 第103期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,269,304円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(412,348,102円)及び分配準備積立金(93,784,461円)より分配対象収益は513,401,867円(1万口当たり3,823.75円)であり、うち4,699,320円(1万口当たり35円)を分配しております。
 - 第104期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,691,481円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(403,125,389円)及び分配準備積立金(94,261,974円)より分配対象収益は502,078,844円(1万口当たり3,825.13円)であり、うち4,594,007円(1万口当たり35円)を分配しております。
 - 第105期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,680,305円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(391,592,330円)及び分配準備積立金(91,772,683円)より分配対象収益は487,045,318円(1万口当たり3,819.96円)であり、うち17,212,502円(1万口当たり135円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1 万円当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	135円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

<お知らせ>

寄付金について

第9回目の寄付金額等については次回の運用報告書に記載します。

投資者のみなさまからいただく信託報酬の一部を、発展途上国を中心にインフラ改善などのために寄付します。

- ・販売会社が当ファンドの投資信託財産から委託会社を通じて收受した信託報酬の一部は、発展途上国を中心にインフラ改善事業などに取り組む団体などに寄付を行い、当該団体などを通じてインフラ改善の復興支援活動などに役立てられます。
- ・寄付金額は、純資産総額に対して年率0.05%程度を目処とし、当ファンドの信託報酬のうち販売会社が受け取る部分から支払います。ただし、純資産総額の増減やその他の諸条件を勘案して、変更される場合があります。

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

第9期 運用報告書

(決算日 2019年8月15日)

「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」は、去る2019年8月15日に第9期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式等の銘柄選定にあたっては、市況動向や、個別企業のキャッシュフロー安定性、成長性、流動性、配当等を勘案して投資を行います。有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。
主要運用対象	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」といいます。）。
組入制限	株式等への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額	資産 産額
	期騰	期中 落率	期騰	期中 落率				
	円	%		%	%	%	百万円	
5期(2015年8月17日)	27,244	16.7	572,177.80	14.4	89.9	7.4	57,217	
6期(2016年8月15日)	22,015	△19.2	493,766.21	△13.7	90.6	5.8	30,895	
7期(2017年8月15日)	25,638	16.5	561,115.48	13.6	92.7	5.0	42,655	
8期(2018年8月15日)	26,210	2.2	567,723.36	1.2	93.0	4.5	32,615	
9期(2019年8月15日)	26,834	2.4	559,159.23	△1.5	94.7	2.4	24,333	

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return(円換算)です。

※同指数は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

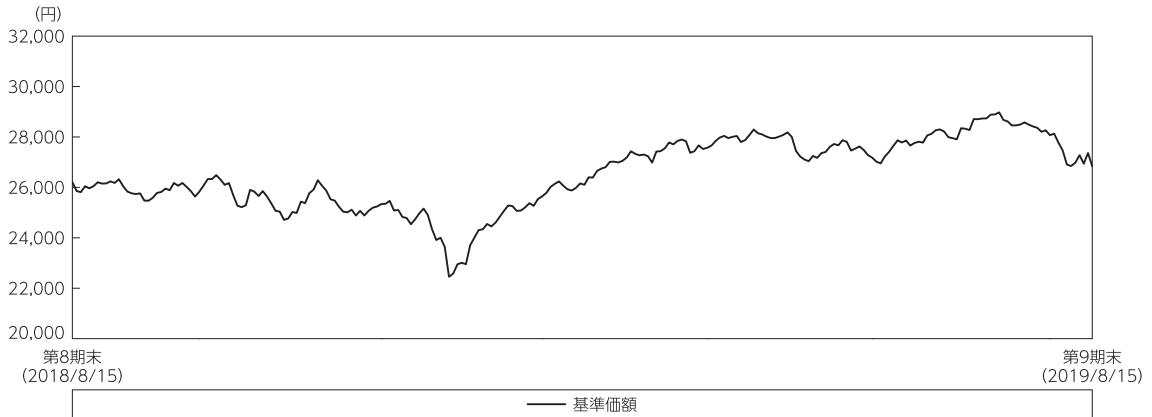
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2018年8月15日	円	%		%	%	%
	26,210	—	567,723.36	—	93.0	4.5
8月末	26,047	△0.6	564,522.42	△0.6	92.3	4.6
9月末	25,828	△1.5	561,476.45	△1.1	92.5	4.7
10月末	25,024	△4.5	538,001.99	△5.2	93.8	3.9
11月末	25,337	△3.3	547,874.01	△3.5	93.4	3.9
12月末	23,009	△12.2	497,645.19	△12.3	92.7	4.2
2019年1月末	25,645	△2.2	546,833.19	△3.7	92.7	3.8
2月末	27,052	3.2	572,870.83	0.9	94.1	3.9
3月末	27,570	5.2	584,847.38	3.0	93.8	4.1
4月末	28,004	6.8	592,799.41	4.4	94.2	3.9
5月末	27,180	3.7	572,287.44	0.8	92.8	3.3
6月末	27,908	6.5	582,202.89	2.6	94.0	3.2
7月末	28,070	7.1	584,336.54	2.9	94.9	2.9
(期末) 2019年8月15日	円	%		%	%	%
	26,834	2.4	559,159.23	△1.5	94.7	2.4

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年8月16日～2019年8月15日）



基準価額の変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に投資します。銘柄選定では、企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目します。

当ファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

①2018年8月16日～2019年2月15日

この間の基準価額の変動要因：株式要因がプラスに寄与したものの、為替要因がマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。株式要因については、「送配電設備」や「空港」セクターなどの銘柄が下落したものの「石油・ガス貯蔵・配送」や「通信」、「有料道路」セクターなどの銘柄がプラスに寄与しました。為替要因については、年末にかけてグローバル株式が急落したことから投資家のリスク回避の動きが強まり、主要通貨に対して円高が進んだためマイナス寄与となりました。

②2019年2月16日～2019年8月15日

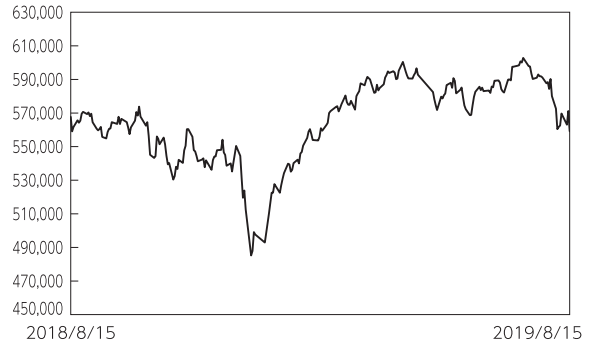
この間の基準価額の変動要因：為替要因がマイナス寄与となったものの、株式要因がプラスに寄与したことで基準価額は上昇しました。株式については、「通信」や「有料道路」、「水道」セクターなどの銘柄が上昇しプラスに寄与しました。為替については、各国中央銀行が金融緩和を進めたことで円高が進みマイナス寄与となりました。

投資環境（2018年8月16日～2019年8月15日）

当期のグローバル株式市場は前期末比でほぼ変わらずとなりました。期初のグローバル株式市場は、好調な企業業績を背景に高値圏で推移していましたが、2018年9月にトランプ政権が対中追加関税を発動し10月以降、企業が慎重な業績見直しを行ったことなどから先行き不透明感が強まり軟調な展開となり、12月に入ると急落する展開となりました。年末には、過度な警戒感が後退して反発し、2019年1月にパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げ停止を示唆したことが好感され上昇基調となりました。その後も米中貿易交渉の進展期待などから堅調な動きとなりました。5月に、トランプ政権が対中追加関税の引き上げ（第3弾）を実施し、貿易摩擦による世界経済の悪化懸念が強まると大きく下落する展開となりました。6月に入り、欧米で金融緩和期待が広がったことや米中貿易交渉の再開が好感され上昇しましたが、7月半ば以降はF R Bの利下げ幅が小幅に留まるとの見方が広がったほか、月末の米中貿易交渉に進展が見られずトランプ政権が対中追加関税（第4弾）を発表し、世界経済への懸念が広がったことから期末にかけて下落基調を強めました。

グローバルインフラ株式は上昇し、グローバル株式を上回るパフォーマンスとなりました。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）の推移

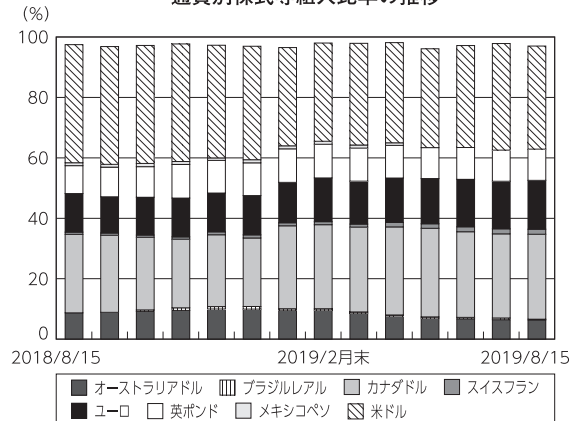


ポートフォリオについて（2018年8月16日～2019年8月15日）

期を通じて概ね株式の組み入れは高位を維持しました。期末時点では株式等組入比率は97.0%としました。

当期の基準価額の騰落率は+2.4%となった一方、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）（以下「参考指数」といいます。）は、同期間で△1.5%となりました。

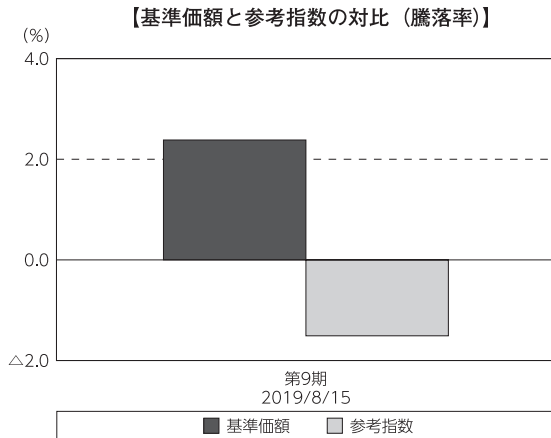
通貨別株式等組入比率の推移



※比率は、純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について（2018年8月16日～2019年8月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

【市況見通し】

グローバルインフラ株式市場の見通しは、堅調な経済活動と安定した資金調達市場に支えられ、依然として明るいものと考えます。引き続き、コアインフラ資産によって創出される長期的キャッシュフローに重点を置いて運用しています。

北米の「石油・ガス貯蔵・配送」セクターに対する見通しはシェールガス革命による生産量が増加していることから引き続きポジティブに見ています。二酸化炭素排出量削減の努力により、中国の液化天然ガス輸入は急増しており、近い将来に想定される液化天然ガスの供給不足を回避するためには依然として供給のための投資が必要とされています。加えて、カナダにおいて新規のパイプライン建設計画が数年遅れているため原油等の生産量がパイプラインの供給能力を超過しており、原油等の貯蔵施設の価値が高まっています。

公益銘柄及び通信銘柄に対してはバリュエーションの観点から魅力的な水準ではないものの、英国の公益銘柄や欧州の通信銘柄などを選択的に投資していきます。

【運用方針】

資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、現在の低金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続しており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。しかしながら、マクロ経済動向や最近の地政学的イベントがグローバルインフラ株式に対してネガティブな影響を与える可能性があるため、注意を払っていく方針です。

(2018年8月16日～2019年8月15日)

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.096	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(24)	(0.090)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.016	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.016)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	29	0.112	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保 管 費 用)	(9)	(0.033)	
(そ の 他)	(21)	(0.079)	
合 計	58	0.224	
期中の平均基準価額は、26,389円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2018年8月16日～2019年8月15日)

○売買及び取引の状況

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 9,951 (△5,984)	千米ドル 26,402 (△ 513)	百株 16,053	千米ドル 55,179
	カナダ	6,239 (362)	千カナダドル 21,361 (1,589)	9,843	千カナダドル 42,017
	ブラジル	8,613	千ブラジルリアル 6,440	6,599	千ブラジルリアル 7,738
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	1,173	533	5,642	8,097
	フランス	980	7,866	747	6,697
	スペイン	282 (6,031)	592 (197)	634 (5,920)	1,366 (197)
	ベルギー	156 (65)	1,004 (46)	— (58)	— (5)
	ルクセンブルグ	1,302	2,355	136	215
	国	イギリス	2,520 (982)	千英ポンド 1,852 (832)	4,158
スイス		123 (—)	千スイスフラン 2,140 (△ 68)	11	千スイスフラン 200
オーストラリア		3,117 (270)	千オーストラリアドル 3,161 (△ 80)	38,900	千オーストラリアドル 21,753

※金額は受渡代金。

※()内は、増資割当、予約権行使(株式転換)、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORPORATION	—	—	8,776	1,507
	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	—	—	45,000	5,411
	小 計	—	—	53,776	6,918
国	メキシコ		千メキシコペソ		千メキシコペソ
	CFE CAPITAL S DE RL DE CV	— (—)	— (△1,960)	3,033,000	55,855
	小 計	— (—)	— (△1,960)	3,033,000	55,855

※金額は受渡代金。

※()内は、増資割当、権利割当等による増減分です。

(2018年8月16日～2019年8月15日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,423,260千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,494,554千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月16日～2019年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月15日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)						
CENTERPOINT ENERGY INC		—	1,839	5,057	536,321	公益事業
KINDER MORGAN INC		8,434	5,388	10,669	1,131,513	エネルギー
NISOURCE INC		1,064	1,186	3,402	360,849	公益事業
SEMPRA ENERGY		1,880	1,040	14,235	1,509,635	公益事業
WILLIAMS COS INC		4,861	6,262	14,471	1,534,734	エネルギー
P G & E CORPORATION		1,022	—	—	—	公益事業
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT LLC		11,294	—	—	—	エネルギー
CMS ENERGY CORPORATION		634	—	—	—	公益事業
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A		4,631	3,596	7,905	838,371	エネルギー
SEMGROUP CORPORATION-CLASS A		—	3,664	3,415	362,183	エネルギー
EDISON INTERNATIONAL		705	663	4,765	505,416	公益事業
EVERGY INC		1,169	919	5,862	621,681	公益事業
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE SA-ADR		—	149	2,085	221,134	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO NORTE-ADR		1,338	239	1,030	109,255	運輸
小 計		株 数	株 数	72,900	7,731,098	
		銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	< 31.8% >	
(カナダ)				千カナダドル		
ENBRIDGE INC		6,329	5,208	22,717	1,809,904	エネルギー
TC ENERGY CORPORATION		4,882	3,628	23,074	1,838,382	エネルギー

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
PEMBINA PIPELINE CORPORATION	4,598	2,955	14,282	1,137,873	エネルギー	
INTER PIPELINE LIMITED	—	1,632	3,991	318,040	エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	8,190	6,686	15,357	1,223,551	エネルギー	
HYDRO ONE LIMITED	2,010	2,659	6,353	506,173	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	26,010	22,769	85,777	6,833,925	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 28.1% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
ECORODOVIAS INFRAESTRUTURA E LOGISTICA S	—	2,014	2,344	61,330	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,014	2,344	61,330	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.3% >	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
ATLANTIA SPA	3,202	1,429	3,268	386,067	運輸	
EI TOWERS SPA	397	—	—	—	電気通信サービス	
RAI WAY SPA	15,593	15,386	7,877	930,613	メディア・娯楽	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	4,661	2,570	2,368	279,832	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	23,855	19,386	13,514	1,596,513	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 6.6% >	
(ユーロ…フランス)						
VINCI SA	595	1,101	10,234	1,209,010	資本財	
EIFFAGE SA	272	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	867	1,101	10,234	1,209,010	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 5.0% >	
(ユーロ…スペイン)						
FERROVIAL SA	2,911	2,671	6,696	791,095	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,911	2,671	6,696	791,095	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.3% >	
(ユーロ…ベルギー)						
ELIA SYSTEM OPERATOR SA/NV	—	164	1,215	143,572	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	164	1,215	143,572	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
SES	—	1,165	1,629	192,507	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,165	1,629	192,507	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.8% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	27,634	24,489	33,291	3,932,700	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	< 16.2% >	
(イギリス)			千英ポンド			
UNITED UTILITIES GROUP PLC	4,111	4,912	3,803	486,340	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	2,405	1,915	3,788	484,410	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	7,479	6,558	5,527	706,825	公益事業	
PENNON GROUP PLC	9,283	9,239	6,535	835,822	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	23,279	22,625	19,654	2,513,400	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 10.3% >	
(スイス)			千スイスフラン			
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG	101	213	3,771	410,611	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	101	213	3,771	410,611	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.7% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
TRANSURBAN GROUP	9,332	4,864	7,340	526,005	運輸	
APA GROUP	9,889	6,653	7,159	513,020	公益事業	
ATLAS ARTERIA LTD	13,038	8,779	7,138	511,509	運輸	

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	23,550	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	55,810	20,297	21,637	1,550,535	
	銘柄数 < 比率 >	4	3	—	< 6.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	169,873	117,358	—	23,033,601	
	銘柄数 < 比率 >	32	33	—	< 94.7% >	

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※邦貨換算金額の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※株数・金額は、小数表示を除き、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末				比 率
		口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
AMERICAN TOWER CORPORATION	20,400	11,624	2,544	269,818	1.1	
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	65,600	20,600	2,862	303,532	1.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	86,000	32,224	5,406	573,351	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	< 2.4% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
CFE CAPITAL S DE RL DE CV	3,033,000	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,033,000	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	< —% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	3,119,000	32,224	—	573,351	
	銘柄数 < 比率 >	3	2	—	< 2.4% >	

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、小数表示を除き、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

○投資信託財産の構成

(2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	23,033,601	94.6
投資証券	573,351	2.4
コール・ローン等、その他	741,993	3.0
投資信託財産総額	24,348,945	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.05円、1カナダドル=79.67円、1ブラジルリアル=26.16円、1ユーロ=118.13円、1英ポンド=127.88円、1スイスフラン=108.88円、1オーストラリアドル=71.66円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、98.6% (24,007,613千円) です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,406,217,214
コール・ローン等	534,683,382
株式(評価額)	23,033,601,323
投資証券(評価額)	573,351,383
未収入金	125,880,637
未収配当金	138,700,489
(B) 負債	72,234,584
未払金	66,234,285
未払解約金	6,000,000
未払利息	299
(C) 純資産総額(A-B)	24,333,982,630
元本	9,068,402,844
次期繰越損益金	15,265,579,786
(D) 受益権総口数	9,068,402,844口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,834円

○損益の状況 (2018年8月16日～2019年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,027,657,307
受取配当金	1,028,002,976
その他収益金	354
支払利息	△ 346,023
(B) 有価証券売買損益	△ 223,961,097
売買益	2,961,217,742
売買損	△ 3,185,178,839
(C) 保管費用等	△ 30,469,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	773,226,890
(E) 前期繰越損益金	20,171,183,455
(F) 追加信託差損益金	114,552,140
(G) 解約差損益金	△ 5,793,382,699
(H) 計(D+E+F+G)	15,265,579,786
次期繰越損益金(H)	15,265,579,786

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	12,443,892,285円
期中追加設定元本額	68,837,860円
期中一部解約元本額	3,444,327,301円
期末元本の内訳	
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)	488,681,833円
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)	192,298,678円
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	7,379,036,114円
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	996,007,414円
新光世界インフラ株式ファンド	12,378,805円
合 計	9,068,402,844円